









































項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,205,004千円、78,385千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	590円12銭	1株当たり純資産額	568円95銭
1株当たり当期純利益	34円78銭	1株当たり当期純損失	5円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,908,088	5,730,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,357	189,222
(うち新株予約権)	(162,357)	(189,222)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,745,731	5,540,951
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	9,309	10,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,736,608	9,738,844

(注) 2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失△)(千円)	338,682	△56,223
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	338,682	△56,223
期中平均株式数(株)	9,736,994	9,738,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,932	—
(うち新株予約権)	(2,932)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,879	656,487
売掛金	10,420	236,545
有価証券	23,895	23,931
商品	2,234,757	—
製品	4,331	—
商品及び製品	—	2,133,381
原材料	14,467	—
貯蔵品	53,216	—
原材料及び貯蔵品	—	56,898
前払費用	408,552	397,121
立替金	1,247,023	953,693
関係会社短期貸付金	177,386	854,187
未収入金	2,083,945	1,754,357
繰延税金資産	496,008	497,751
その他	120,625	80,546
貸倒引当金	△14,060	△4,330
流動資産合計	7,826,449	7,640,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,106,248	14,006,288
減価償却累計額	△6,272,735	△6,768,878
建物(純額)	7,833,512	7,237,410
構築物	1,925,869	1,910,176
減価償却累計額	△1,132,083	△1,236,093
構築物(純額)	793,785	674,083
車両運搬具	28,035	28,035
減価償却累計額	△25,652	△27,302
車両運搬具(純額)	2,383	732
工具、器具及び備品	2,211,448	2,334,158
減価償却累計額	△1,121,742	△1,531,922
工具、器具及び備品(純額)	1,089,706	802,236
土地	2,644,493	2,692,974
有形固定資産合計	12,363,881	11,407,437
無形固定資産		
ソフトウェア	742,250	957,803
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	759,213	974,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,811,922	734,342
関係会社株式	1,137,000	1,142,000
出資金	3,130	2,130
長期貸付金	118,349	115,349
従業員に対する長期貸付金	19,407	15,443
長期前払費用	351,569	302,913
敷金及び保証金	4,247,006	3,852,396
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	865,420	895,700
その他	35,148	19,497
貸倒引当金	△93,710	△105,610
投資損失引当金	—	△24,245
投資その他の資産合計	8,964,569	7,419,243
<b>固定資産合計</b>		
	22,087,664	19,801,446
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	24,699
繰延資産合計	—	24,699
<b>資産合計</b>		
	29,914,113	27,466,718
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,771,500	3,593,269
短期借入金	13,800,000	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	3,600	1,601,200
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	1,270,138	1,061,109
未払費用	297,184	272,430
未払法人税等	89,670	88,711
未払消費税等	—	166,942
預り金	87,705	93,129
賞与引当金	176,000	167,000
役員賞与引当金	5,530	5,030
ポイント引当金	141,342	109,845
その他	203,814	175,158
流動負債合計	19,846,485	13,783,826
<b>固定負債</b>		
社債	—	800,000
長期借入金	—	3,542,400
退職給付引当金	707,889	703,325
役員退職慰労引当金	387,620	373,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期預り保証金	883,101	810,875
長期末払金	1,878,470	1,461,979
その他	65,174	25,288
固定負債合計	3,922,255	7,717,278
負債合計	23,768,741	21,501,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,063	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,909,909	2,910,830
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	2,909,947	2,910,868
利益剰余金		
利益準備金	251,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,051,599	1,146,025
利益剰余金合計	1,302,599	1,146,025
自己株式	△7,105	△7,601
株主資本合計	6,840,503	6,685,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,047	△83,445
土地再評価差額金	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計	△857,488	△908,887
新株予約権	162,357	189,222
純資産合計	6,145,372	5,965,613
負債純資産合計	29,914,113	27,466,718

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	73,472,038	69,988,128
売上原価		
商品期首たな卸高	2,137,593	2,234,757
当期商品仕入高	52,963,063	50,841,776
合計	55,100,656	53,076,533
商品期末たな卸高	2,234,757	2,129,448
商品売上原価	52,865,899	50,947,085
製品期首たな卸高	2,897	4,331
当期製品製造原価	1,042,731	1,136,486
合計	1,045,628	1,140,817
製品期末たな卸高	4,331	3,933
製品売上原価	1,041,297	1,136,883
売上原価合計	53,907,197	52,083,969
売上総利益	19,564,841	17,904,159
営業収入		
不動産賃貸収入	1,085,013	1,099,655
その他の営業収入	780,461	832,003
営業収入合計	1,865,474	1,931,658
営業総利益	21,430,315	19,835,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,521,102	1,509,191
ポイント引当金繰入額	141,342	109,845
消耗品費	648,839	549,677
貸倒引当金繰入額	851	2,170
給料及び手当	8,827,316	8,265,404
賞与引当金繰入額	176,000	166,275
役員賞与引当金繰入額	5,530	5,030
退職給付費用	106,540	195,892
役員退職慰労引当金繰入額	27,870	24,240
福利厚生費	1,070,513	1,009,585
減価償却費	1,296,385	1,347,560
賃借料	3,510,831	3,402,218
水道光熱費	1,696,698	1,462,716
店舗管理費	833,773	775,541
その他	1,336,724	992,483
販売費及び一般管理費合計	21,200,320	19,817,832
営業利益	229,995	17,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30,889	25,060
有価証券利息	5,903	6,785
受取配当金	28,601	31,249
経営指導料	315,000	205,000
資材売却による収入	89,305	48,420
その他	13,365	20,677
営業外収益合計	483,065	337,194
<b>営業外費用</b>		
支払利息	215,462	237,317
コミットメントフィー	—	32,666
貸倒引当金繰入額	8,560	14,200
その他	5,530	10,245
営業外費用合計	229,553	294,430
<b>経常利益</b>	483,508	60,750
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	75,857	—
固定資産売却益	500	4,000
投資損失引当金戻入額	307,019	—
関係会社株式売却益	107,099	—
役員賞与引当金戻入額	18,670	—
テナント退店違約金収入	10,640	38,053
投資有価証券売却益	—	120,533
受取補償金	—	16,857
新株予約権戻入益	—	9,954
その他	17,002	—
特別利益合計	536,788	189,397
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	10,221	17,979
固定資産除却損	40,244	27,360
投資有価証券売却損	—	98,928
投資有価証券評価損	703,864	998
投資損失引当金繰入額	—	24,245
リース解約損	79,569	—
店舗閉鎖損失	61,989	62,145
賃貸借契約解約損	5,779	14,444
会員権評価損	3,225	—
特別損失合計	904,894	246,102
<b>税引前当期純利益</b>	115,402	4,045
法人税、住民税及び事業税	56,800	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
過年度法人税等	34,500	—
法人税等調整額	13,235	3,253
法人税等合計	104,535	63,253
当期純利益又は当期純損失(△)	10,866	△59,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	654,707	62.8	736,385	64.8
II 労務費		209,497	20.1	200,613	17.6
III 経費		178,526	17.1	199,486	17.6
当期製品製造原価		1,042,731	100.0	1,136,486	100.0

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。

同左

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
賃借料	53,067	53,067
水道光熱費	50,403	61,074
減価償却費	42,025	41,799
消耗備品費	18,798	29,759

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,635,063	2,635,063
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	924
当期変動額合計	—	924
当期末残高	2,635,063	2,635,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,909,909	2,909,909
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	921
当期変動額合計	—	921
当期末残高	2,909,909	2,910,830
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	38	37
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	37	37
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,909,947	2,909,947
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	921
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	921
当期末残高	2,909,947	2,910,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,000	251,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△251,000
当期変動額合計	—	△251,000
当期末残高	251,000	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,107	1,051,599
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	251,000
別途積立金の取崩	1,000,000	—
剰余金の配当	△97,375	△97,366
当期純利益又は当期純損失(△)	10,866	△59,208
当期変動額合計	913,491	94,425
当期末残高	1,051,599	1,146,025
利益剰余金合計		
前期末残高	1,389,107	1,302,599
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△97,375	△97,366
当期純利益又は当期純損失(△)	10,866	△59,208
当期変動額合計	△86,508	△156,574
当期末残高	1,302,599	1,146,025
自己株式		
前期末残高	△6,496	△7,105
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
自己株式の取得	△616	△495
当期変動額合計	△609	△495
当期末残高	△7,105	△7,601
株主資本合計		
前期末残高	6,927,622	6,840,503
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,845
剰余金の配当	△97,375	△97,366
当期純利益又は当期純損失(△)	10,866	△59,208
自己株式の処分	6	—
自己株式の取得	△616	△495
当期変動額合計	△87,118	△155,225
当期末残高	6,840,503	6,685,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△207,041	△32,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,994	△51,398
当期変動額合計	174,994	△51,398
当期末残高	△32,047	△83,445
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△825,441	△825,441
当期末残高	△825,441	△825,441
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,032,482	△857,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,994	△51,398
当期変動額合計	174,994	△51,398
当期末残高	△857,488	△908,887
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	92,566	162,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,790	26,865
当期変動額合計	69,790	26,865
当期末残高	162,357	189,222
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,987,706	6,145,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,845
剰余金の配当	△97,375	△97,366
当期純利益又は当期純損失（△）	10,866	△59,208
自己株式の処分	6	—
自己株式の取得	△616	△495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,784	△24,533
当期変動額合計	157,665	△179,758
当期末残高	6,145,372	5,965,613

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用しております。これ による損益に与える影響はありま せん。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車輛運搬具	3年～5年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（4年～12年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車輛運搬具	3年～5年	器具備品	3年～20年
建物	8年～34年																	
構築物	10年～30年																	
車輛運搬具	3年～5年																	
器具備品	3年～20年																	
建物	8年～34年																	
構築物	10年～30年																	
車輛運搬具	3年～5年																	
器具備品	3年～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,129,448千円、3,933千円であり、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,191千円、44,706千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	614円49銭	1株当たり純資産額	593円13銭
1株当たり当期純利益	1円12銭	1株当たり当期純損失	6円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,145,372	5,965,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,357	189,222
(うち新株予約権)	(162,357)	(189,222)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,983,015	5,776,391
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	9,309	10,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,736,608	9,738,844

(注) 2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失△)(千円)	10,866	△59,208
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	10,866	△59,208
期中平均株式数(株)	9,736,994	9,738,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,932	—
(うち新株予約権)	(2,932)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売の状況)

連結部門別売上実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)		増減(△は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
青 果	15,063,907	13.0	13,723,587	12.7	△ 1,340,319	91.1
鮮 魚	12,654,150	10.9	11,436,461	10.6	△ 1,217,689	90.4
精 肉	13,128,172	11.4	12,323,865	11.5	△ 804,306	93.9
惣 菜	11,372,245	9.8	10,540,339	9.8	△ 831,905	92.7
生 鮮 合 計	52,218,474	45.1	48,024,254	44.6	△ 4,194,220	92.0
デ イ リー	26,608,286	23.0	24,649,742	22.9	△ 1,958,543	92.6
一 般 食 品	23,516,644	20.3	21,686,580	20.1	△ 1,830,064	92.2
酒 類	6,924,756	6.0	6,774,906	6.3	△ 149,850	97.8
雑 貨	2,474,672	2.2	2,420,208	2.2	△ 54,463	97.8
そ の 他	3,620,207	3.1	3,305,695	3.1	△ 314,511	91.3
グロサリー合計	63,144,566	54.6	58,837,133	54.6	△ 4,307,433	93.2
スーパー部門計	115,363,041	99.7	106,861,387	99.2	△ 8,501,653	92.6
卸 部 門	333,614	0.3	821,134	0.8	487,520	246.1
合 計	115,696,655	100.0	107,682,522	100.0	△ 8,014,133	93.1

- (注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
 2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。